

【表紙】

【提出書類】	自己株券買付状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の 6 第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月12日
【報告期間】	自 2023年 9 月 1 日 至 2023年 9 月30日
【会社名】	野村ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 グループ C E O 奥田 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番 1 号
【電話番号】	03(5255)1000
【事務連絡者氏名】	財務戦略部長 谷川 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
【電話番号】	03(5255)1000
【事務連絡者氏名】	財務戦略部長 谷川 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

株式の種類 普通株式

1【取得状況】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（2023年4月26日）での決議状況 （取得期間 2023年5月16日～2024年3月29日。但し、 当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間 は取得を行わない。）	35,000,000		20,000,000,000
報告月における取得自己株式（取得日）	9月1日	1,325,300	764,272,960
	9月4日	1,051,000	613,423,090
	9月5日	1,051,000	613,667,910
	9月6日	1,051,000	630,825,200
	9月7日	1,051,000	630,327,630
	9月8日	1,051,000	629,086,280
	9月11日	1,208,200	737,468,480
	9月12日	1,208,200	738,787,700
	9月13日	1,208,200	747,621,940
	9月14日	1,208,200	766,788,740
	9月15日	1,208,200	788,931,320
	9月19日	1,464,800	947,101,290
	9月20日	1,464,800	955,793,610
	9月21日	1,350,000	865,474,570
	9月22日	175,600	110,260,490
計	—	17,076,500	10,539,831,210
報告月末現在の累計取得自己株式	34,368,500		19,999,965,060
自己株式取得の進捗状況（％）	98.2		100.0

2【処理状況】

2023年9月30日現在

区分	報告月における処分株式数（株）		処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	（処分日）		
	—	—	—
計	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	（消却日）		
	—	—	—
計	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	（移転日）		
	—	—	—
計	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求）	（処分日）		
	—	—	—
計	—	—	—
その他（新株予約権の権利行使）	（処分日）		
	9月1日	40,500	40,500
	9月4日	39,300	39,300
	9月8日	15,900	5,735,900
	9月11日	1,500	889,500
	9月12日	8,000	4,644,000
	9月13日	3,800	1,167,800
	9月14日	38,000	38,000
	9月15日	34,100	6,486,100
	9月19日	13,900	6,425,900
	9月20日	45,300	6,537,300
	9月21日	89,800	43,893,800
	9月22日	32,000	18,776,000
	9月25日	45,000	14,785,000
計	—	407,100	109,459,100
その他（譲渡制限株式ユニット制度に基づく交付）	（処分日）		
	—	—	—
計	—	—	—
合計	—	407,100	109,459,100

3【保有状況】

2023年9月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	3,163,562,601
保有自己株式数	149,131,340

注）上記「2 処理状況」及び「3 保有状況」に関して、株式報酬としての譲渡制限株式ユニットに係る自己株式処分については金銭報酬債権の払込日を基準としており、上記保有自己株式数には、2023年9月末日までに金銭報酬債権の現物出資がなされた株式報酬としての自己株式処分による減少が含まれております。